



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月28日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-5482-1222
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	4,594	—	290	—	294	—	158	—
23年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	36.55	36.52
23年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期第3四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	2,511	2,003	79.8	461.16
23年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,003百万円 23年2月期 —

(注) 平成24年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	7.00	—	10.00	17.00
24年2月期	—	10.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,255	—	270	—	270	—	163	—	37.67	

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「業績

予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3 平成24年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期第3四半期	4,344,000株	23年2月期	2,171,900株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期第3四半期	176株	23年2月期	33株
-------------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

24年2月期第3四半期	4,343,676株	23年2月期第3四半期	2,171,900株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成23年2月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数、平成23年2月期第3四半期に係る期中平均株式数（四半期累計期間）は、当該株式分割前の内容を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成24年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

2. 当社は平成23年11月1日付をもって平成23年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成23年2月期 第2四半期末 3円50銭 期末 5円00銭 年間合計 8円50銭

基準日：平成24年2月期 第2四半期末 5円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(7) 重要な後発事象.....	8
【参考資料】.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 四半期損益計算書.....	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期及び平成23年2月期第3四半期の数値並びにこれらに係る対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ユーロ圏における通貨危機、またそれを契機とする急激な円高やタイで発生した洪水の影響等、景気を下押しする新たな要因も現出し、先行きの見通しが非常に難しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは特定派遣と業務請負の双方をこなす当社グループの強みを生かし、契約の谷間による待機工数の発生を最小限に抑えることに努めてまいりました。また、クラウドやスマートフォン関連技術のスキルアップを図り、積極的な営業活動を実施してまいりました。この結果、高い稼働率を達成することができ、エンジニアリング事業における売上高は4,512百万円となりました。なお、現段階では円高やタイの洪水における当社グループへの影響はございません。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法再編に関する政治混乱の影響を受け、一部お客様における買い控えが見受けられる等業界環境が厳しく推移しておりますが、当社グループの高い技術力を全面的に押し出す営業活動を実施してまいりました。また、ネット関連事業に関しましては、要素技術の開発を積極的に推進し、今後の事業展開に向け競争力を高めております。これによりその他事業における売上高は81百万円となりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は4,594百万円、営業利益は290百万円、経常利益は294百万円、四半期純利益は158百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計額は2,511百万円となりました。また、負債合計額は508百万円、純資産合計額は2,003百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,242百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益286百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額265百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入61百万円などの資金増加要因が、固定資産の取得による支出26百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月13日付「平成23年2月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(注) 当社は、平成24年2月期第1四半期より「株式会社コアード」を連結子会社とし、連結決算による開示に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,242,115
受取手形及び売掛金		647,955
仕掛品		191,391
原材料		1,020
その他		174,205
貸倒引当金		△9,182
流動資産合計		2,247,506
固定資産		
有形固定資産		159,049
無形固定資産		23,343
投資その他の資産		81,403
固定資産合計		263,795
資産合計		2,511,302
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,295
未払法人税等		63,877
賞与引当金		16,546
受注損失引当金		164
その他		299,608
流動負債合計		381,492
固定負債		
役員退職慰労引当金		126,592
固定負債合計		126,592
負債合計		508,085
純資産の部		
株主資本		
資本金		212,345
資本剰余金		117,345
利益剰余金		1,673,585
自己株式		△57
株主資本合計		2,003,217
純資産合計		2,003,217
負債純資産合計		2,511,302

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,594,424
売上原価	3,669,722
売上総利益	924,701
販売費及び一般管理費	634,130
営業利益	290,571
営業外収益	
受取利息	212
保険配当金	1,257
雇用奨励金収入	1,647
その他	453
営業外収益合計	3,570
営業外費用	
株式交付費	30
その他	3
営業外費用合計	33
経常利益	294,108
特別利益	
固定資産売却益	247
負ののれん発生益	3,574
貸倒引当金戻入額	271
特別利益合計	4,092
特別損失	
固定資産売却損	20
固定資産除却損	5,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249
特別損失合計	11,489
税金等調整前四半期純利益	286,710
法人税等	127,940
少数株主損益調整前四半期純利益	158,769
四半期純利益	158,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	286,710
減価償却費	15,840
負ののれん発生益	△3,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155,666
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,990
受取利息	△212
固定資産売却損益 (△は益)	△227
固定資産除却損	5,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249
売上債権の増減額 (△は増加)	44,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,435
未払金の増減額 (△は減少)	42,717
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,777
その他	71,927
小計	300,661
利息の受取額	212
法人税等の支払額	△265,589
法人税等の還付額	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,096
有形固定資産の売却による収入	256
無形固定資産の取得による支出	△11,445
差入保証金の差入による支出	△9,261
差入保証金の回収による収入	6,355
新規連結子会社の取得による収入	61,282
その他	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△35
配当金の支払額	△42,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

平成24年2月期第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」

（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

平成24年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,216,815
受取手形	6,762
売掛金	647,573
仕掛品	186,993
原材料	710
前払費用	39,145
繰延税金資産	108,156
その他	11,150
貸倒引当金	△9,226
流動資産合計	2,208,080
固定資産	
有形固定資産	
建物	195,527
減価償却累計額	△124,989
建物(純額)	70,537
車両運搬具	6,761
減価償却累計額	△6,559
車両運搬具(純額)	202
工具、器具及び備品	61,973
減価償却累計額	△51,174
工具、器具及び備品(純額)	10,798
土地	78,907
有形固定資産合計	160,446
無形固定資産	
ソフトウェア	15,911
その他	4,447
無形固定資産合計	20,358
投資その他の資産	
長期前払費用	2,860
繰延税金資産	10,405
差入保証金	70,000
投資その他の資産合計	83,266
固定資産合計	264,071
資産合計	2,472,151

(単位：千円)

前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成23年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,492
未払金	81,922
未払費用	46,816
未払法人税等	131,051
未払消費税等	48,264
前受金	493
預り金	15,769
賞与引当金	164,712
受注損失引当金	25,911
その他	625
流動負債合計	517,059
固定負債	
役員退職慰労引当金	67,202
固定負債合計	67,202
負債合計	584,262
純資産の部	
株主資本	
資本金	212,330
資本剰余金	
資本準備金	117,330
資本剰余金合計	117,330
利益剰余金	
利益準備金	23,750
その他利益剰余金	
別途積立金	40,000
繰越利益剰余金	1,494,501
利益剰余金合計	1,558,251
自己株式	△22
株主資本合計	1,887,889
純資産合計	1,887,889
負債純資産合計	2,472,151

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,253,894
売上原価	3,502,454
売上総利益	751,439
販売費及び一般管理費	593,808
営業利益	157,631
営業外収益	
受取利息	309
受取保険金	2,000
保険配当金	2,654
雇用奨励金収入	2,263
還付加算金	4,033
その他	589
営業外収益合計	11,850
営業外費用	
支払利息	285
その他	19
営業外費用合計	304
経常利益	169,177
特別利益	
貸倒引当金戻入額	138
特別利益合計	138
特別損失	
固定資産除却損	3,853
特別損失合計	3,853
税引前四半期純利益	165,462
法人税等	71,541
四半期純利益	93,921

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	165,462
減価償却費	19,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163,895
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,990
受取利息	△309
支払利息	285
売上債権の増減額(△は増加)	13,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,931
未払金の増減額(△は減少)	7,715
その他	93,599
小計	29,437
利息の受取額	309
利息の支払額	△285
法人税等の支払額	△2,799
法人税等の還付額	150,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,041
無形固定資産の取得による支出	△3,335
投資有価証券の売却による収入	453
差入保証金の差入による支出	△6,829
差入保証金の回収による収入	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
配当金の支払額	△14,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,557
現金及び現金同等物の期首残高	903,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,528